

2017



日本共産党県議団 県議会報告

2016年第3回定例会

2017年を迎え県議団も任期の折り返し点
が迫っています。諸団体との懇談、県民からの
意見の聴取、現場の視察等々を精力的に行い、
議会活動に生かしてまいりました。今年も一層
奮闘していきます。よろしくお願いいたします。

昨年の第3回定例会(後半)で、12月1日に
木佐木ただまさ議員が代表質問を行いました。
また、常任委員会や特別委員会で、各担当
議員が質問や要望を行いました。その概要を
お知らせします。

県会議員 **木佐木ただまさ**



木佐木ただまさ議員が代表質問

若者支援施策について

ブラックバイト等の 実態調査を

木佐木議員は、一人でも多くの若者が、
安心して働けるよう、県と関係団体が「若
者使い捨て」撲滅が宣言を公表
していますが、その具体的な取り組みと
して、若者の働き方の実態を県独自で調
査し、施策を進展させるよう求めました。
知事は、国の調査や県の労働相談などで、
若者の労働環境の実態の把握に努めている
ので、県独自の調査は考えていないと述べ、
消極的な態度を示しました。



出典：「神奈川労連ホームページ」

大学生向け 給付制奨学金制度の創設を

大学生の2人に一人が卒業時、平均3
00万円もの奨学金返済の借金を背負つ
ています。藤沢市や三浦市では、給付型
奨学金制度を創設するとしています。県
も独自の給付制奨学金の創設に向け、
取り組むべきと要求しました。
知事は、国において給付型奨学金制度
の創設が検討されているので、その動向を
注視したいと答弁しました。

担当部局は県民局

また、知事は「どの部局で検討するか
ということですが、県民局になる」と初め
て明らかにしました。



障がい者福祉施設について

津久井やまゆり園の事件で明らかに
なった課題を解決するための今後の取り
組みについて質問しました。

職員の増員が必要

津久井やまゆり園では、夜間20人に對
し一人の支援員の配置となつていますが、
関係者からは災害時などを考えれば、基
準を見直すべきとの声が上がっています。
国に配置基準の見直しを求めるとともに、
県独自の対策を強めるよう求めました。
知事は、国に人員配置基準の見直しや、
手厚い人員配置を行う施設等に対する加
算制度の拡充を要望していると答弁しま
した。

施設職員の研修の充実を

知的障がい者施設の職員には、特別な
資格要件が規定されていません。このため、
障がい者の特性や虐待の防止、人権意識
の向上などの研修の充実が求められていま
す。県がこうした研修の予算と体制、施
設への助成等を強化すべきと求めました。
知事は、「津久井やまゆり園事件検証
委員会」の報告を踏まえ、さらに効果的
な研修の実施と、人材育成に取り組んで
いきますと答弁しました。

爆音被害について

米空母の横須賀母港化の 撤回を求めよ

アメリカとの軍事同盟を
結んでいるギリシャが、空母
の母港化計画を断つた例を
示し、日本が母港化を受け
入れる義務はないと主張。県民を苦しめ
る米艦載機の爆音被害を根絶するには、
米空母の横須賀母港返上しかなく、知事
は国と米軍に要求するよう迫りました。
知事は、空母の配備は日米安保条約に基
づき、日米両国政府が判断したものと受
け止めていると答弁し、母港化撤回は求
める意志のないことを示しました。



共産党は賛成

政務活動費の領収書等のホームページ 公開を求める陳情を不承

12月19日の議会運営委員会で市民オンブズマンが提出した「政務活動費の
領収書等のホームページでの公開を求める陳情」が共産党のみ賛成、他党派の
反対で不承となりました。東京新聞は、「背景に『だれでも見られるようになるの
は怖い』との不安がこじむ」と報じました(2016/12/28付)。

政務活動費は昨年、富山市議会で白紙領収書に虚偽内容を書き込んだこと
などが発覚し、市議13人が辞職しました。神奈川県議会でも元議長の中村省司
議員が横浜地裁で不正を認定され、東京高裁で係争中などの問題が浮上してい
ます。

現在、政務活動費の領収書のインターネット公開は、都道府県では大阪府や兵
庫、高知、徳島県の議会が導入しています。

政務活動費は税金を使ったものであり、透明性の確保を強めていくべきです。

原発事故避難者に対する住宅提供の 継続を求める意見書を採択

政府と福島県が、東京電力福島第1原発事故の避難区域
外からの避難者に対する住宅支援を、今年3月で打ち切るこ
とを決定していますが、県内に住む避難者から住宅提供の継
続を求める請願が県議会に提出されました。

この請願を全会一致で採択。そして提供継続を国に求める
意見書も可決しました。意見書では「個々の事情に配慮し、
希望に沿った場所に住み続けられる住宅支援の検討」「安心
して福島県へ戻れる環境づくり」などを求めています。

共産党提案の 意見書は否決

共産党が提案した南
スーダンに派遣されてい
る自衛隊の即時撤退を求
める意見書案と米軍「思
いやり予算」の廃止を求
める意見書案は共産党と
神奈川ネットのみ賛成で
否決されました。

全力で取り組んだ1年



原子力空母母港化撤回を求める横須賀集会に参加



再生可能エネルギー導入と防災対策の拡充を予算委員会でも求めました



各分野の様々な団体と懇談



県民の声を反映させた予算要望書を知事に提出

今年も 県民の声を力に 奮闘します



移転で機能分散が懸念される県立川崎図書館を視察



県の経費削減で運営に影響がでている神奈川総合リハビリテーションセンターを視察



県立津久井やまゆり園の事件を受けて地元の方々が開いたつどいに県議団からも参加



本会議質問後の報告集会。傍聴者から意見や要望、激励の声がよせられました

各常任・特別委員での主な取り組み



厚生常任委員 君嶋ちか子

●県立保健所の茅ヶ崎市移行については、移行すべてを否とするものではありませんが、茅ヶ崎市に寒川町の保健所業務を委託すること、老朽化が激しい施設への対応が不十分であることを問題として、議案に反対しました。専門性確保に向け県の支援を求めました。

●やまゆり園事件に関して、不十分な「検証結果報告」にとどまらず、元職員が起こした事件という特殊性を踏まえ、職員の配置基準の引き上げ、賃金を初めとした労働条件の改善が必須です。施設の働き方の改善を図ることを求めました。



文教常任委員 大山奈々子

●4月から高校3校がインクルーシブ教育実践推進校としてスタートします。モデル校の茅ヶ崎第一中学校では障がい児2人に一人の教員配置や、3種類の教室の活用などの充実が見られました。ただ学級編成では課題があるので、少人数学級編成など条件の充実を求めました。

●定時制高校の夕食提供事業のうち、生活保護世帯への1食70円の補助が、二重給付だという県の判断で2016年4月から削減されました。子どもの貧困が社会問題になっている中での冷たい対応は問題であり、復活を求めました。

●県立川崎図書館移転の経緯説明が県と市で異なります。透明性を確保した県と市の協議の場を設けるべきと主張しました。



建設・企業常任委員 井坂しんや

現在、神奈川県住生活基本計画の改定が進められています。これまでの計画では、2020年までに公営住宅を5万6000戸とする供給目標が示されていますが、現段階では約2万1000戸と大きな開きがあります。

今度の計画案では、この目標戸数を少なくする方向が示されています。

住まいは人権との観点から、高齢者、障がい者をはじめ、低所得者の方などの住居の確保対策は重要であり、公営住宅の増設は、多くの県民の願いです。県としても目標達成のためにもっと力を発揮するよう求めました。



県民・スポーツ常任委員 木佐木ただまさ

大学生向け給付制奨学金は県民局が検討するとの代表質問への答弁を受け、早速、県民局の認識を確認しました。県として取り組むかどうか判断するためにも、県民ニーズ調査に項目として加えて、県民の声を集めるべきだと提案しました。

また、LGBT(性的マイノリティ)の方々への配慮について教育・スポーツ振興特別委員会と併せて議論をしました。民間の調査では、LGBTに該当する方は全人口の7.6%(約960万人)と発表され、神奈川県や東北地方の人口に匹敵します。LGBTの方々の思いや困難に心をよせるとともに、全国の先進的な事例を学び、県としても取り組むことを求めました。



環境農政常任委員 加藤なを子

●海岸の美化と環境保全対策については、かながわ海岸美化財団の財源不足により清掃回数が減っています。沿岸市町が独自で負担し清掃を行っている現状を踏まえ、国にも負担を要望し、県も財政支援を行うよう求めました。

また、オリンピックのセーリング競技が開催されるレース海面や江の島岩礁部のごみ対策を検討すべきと主張しました。

●農業の人材育成強化を支援するための取り組みについては、女性が農業にさらに従事するために、県が女性の健康・子育て・介護など課題をとらえ、環境整備を進めるよう求めました。



産業労働常任委員 藤井かつひこ

『若者の使い捨て』撲滅かながわ宣言』を踏まえた取り組みとして、労働相談のなかで、「相談記録票」に相談者の年齢・年代やブラックバイトに該当するかどうかの項目等を加えて集約し、取り組みに生かすことを提案しましたが、県は受け入れませんでした。さらに、相談を踏まえた企業への働きかけを、国・労働局との連携も含めて、県が取り組むこと、該当事例があれば大企業に対しても働きかけを行うことなどを求めました。

議会閉会後の12月21日には、神奈川県立東部総合職業技術校(横浜市鶴見区)での、かながわ労働センターによる若者向け「出前労働講座」を視察しました。

お詫びと訂正

「県議会報告 2016年11月号」の記事に誤りがありました。「訂正箇所」→ 〻は削除、〻は追加。
 表面 = 教育長は、「地域における連携の一環であり、問題ない」移転の詳細について明確には答えませんでした。
 裏面 = 核兵器禁止条例→核兵器禁止条約
 PFI方式での整備運営が検討されています。
 産業廃棄物処理計画素案→災害廃棄物処理計画素案